

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282251	兵庫県	朝来市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】
本庁舎の清掃		97.0% 99.0%
本庁舎の夜間警備		85.1% 98.1%
案内・受付		31.3% 90.3%
電話交換		43.3% 92.9%
公用車運転		79.1% 88.2%
し尿収集	○	68.7% 97.0%
一般ごみ収集		83.8% 96.5%
学校給食(調理)	○	59.7% 85.5%
学校給食(運搬)		80.8% 90.7%
学校用務員事務		23.9% 34.3%
水道メーター検針		97.0% 99.4%
道路維持補修・清掃等		92.5% 96.4%
ホームヘルパー派遣		68.7% 98.7%
在宅配食サービス		85.1% 99.9%
情報処理・市内情報システム維持		98.5% 99.5%
ホームページ作成・運営		77.6% 97.4%
調査・集計		79.1% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	8	0	0.0%	導入予定、導入済みであるが、導入していない理由、理由が不明である	0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	3	18.8%	導入予定、導入済みであるが、導入していない理由、理由が不明である	0		40.4%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	2	0	0.0%	導入予定、導入済みであるが、導入していない理由、理由が不明である	1	指定管理者、派遣、委託による導入を検討している	88.9%	88.2%
休業施設(公園浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	導入予定、導入済みであるが、導入していない理由、理由が不明である	0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	導入予定、導入済みであるが、導入していない理由、理由が不明である	0		27.4%	41.6%
公営住宅	42	0	0.0%	導入予定、導入済みであるが、導入していない理由、理由が不明である	0		7.5%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	導入予定、導入済みであるが、導入していない理由、理由が不明である	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.7%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	導入予定、導入済みであるが、導入していない理由、理由が不明である	2	指定管理者による導入を検討している	11.7%	17.4%
博物館(歴史、民俗、自然科学)	7	0	0.0%	導入予定、導入済みであるが、導入していない理由、理由が不明である	4	指定管理者による導入を検討している	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入予定、導入済みであるが、導入していない理由、理由が不明である	3	指定管理者による導入を検討している	20.7%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	導入予定、導入済みであるが、導入していない理由、理由が不明である	2	指定管理者による導入を検討している	48.4%	51.9%
宿舎、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	導入予定、導入済みであるが、導入していない理由、理由が不明である	1	指定管理者による導入を検討している	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	導入予定、導入済みであるが、導入していない理由、理由が不明である	0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
10.4%	16.4%
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				
実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し		対象部門	部長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 庶務 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	→	業務改革効果

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
23.9%	4.5%
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化																
実施済み	○	→	類型	自治体クラウド	実施時期	平成24年度	住基	○	税	○	国保	○	年金	○	福祉	○
実施予定		→	類型	自治体クラウド	実施時期											
検討中		→	検討状況													
未実施		→	実施しない理由													

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率	専任クラウド
22.4%	35.8%
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)					
99.2%	策定割合	策定割合					
	95.0%						

(7)地方公会計の整備					
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
10.4%	作成割合	作成割合			
	15.0%				

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。